

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率等の総括表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により、上山市の令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を次のとおり公表します。

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (1 3 . 5 2)	— (1 8 . 5 2)	5 . 4 (2 5 . 0)	2 . 3 (3 5 0 . 0)

備考

- 1 実質赤字比率又は連結実質赤字比率がない場合、つまり黒字の場合は「—」と記載することとされています。
- 2 早期健全化基準をそれぞれ下段の () 内に記載しています。

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	2 0 . 0 %
下水道事業会計	—	
産業団地整備事業特別会計	—	

備考 資金不足額がない場合は、「—」と記載しています。

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
062073	山形県	上山市	－	－	5.4	2.3
団体区分	3.市					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.52	18.52	25.0	350.0
8,998,414	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	895,469	10.0
小 計		895,469	10.0
標準財政規模		8,998,414	100.0
実質赤字比率 (%)		-9.95	※

[illegible]

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

		(単位:千円)		
会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)	
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	663,248	7.4
		下水道事業会計	401,347	4.5
	宅 地 造 成 事 業			
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外			
	宅 地 造 成 事 業	産業団地整備事業特別会計	0	
合 計		2,116,315	23.5	
標準財政規模(再掲)		8,998,414	100.0	
連結実質赤字比率 (%)		-23.51	※	

団体名 山形県上山市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された元 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た たし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
令和5年度	1,101,101			351,671	110,610	46,414	333	215,934	261,811	690,452	3
令和6年度	1,050,320			333,974	119,876	46,246	763	194,068	267,791	703,078	3
令和7年度	1,117,567			379,787	120,263	5,760	1,959	188,507	252,623	754,435	3

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
令和5年度	4, 543, 144	3, 839, 987	59,339
令和6年度	4, 484, 766	4, 033, 469	28,719
令和7年度	4, 865, 397	4, 133, 017	

⑮
地方財政法第5
条の3第4項第
1号の規定に基
づき総務大臣が
定める額
(特別区のみ記
入)

	実質公債費比率 (単年度)
令和5年度	5.8996
令和6年度	5.0977
令和7年度	5.3775

実質公債費比率
(3か年平均)

5.4

(参考)

[illegible]

総括表④ 将来負担比率の状況（令和7年度決算）

Ver.07.00

団体名山形県上山市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
12,201,128	38,374	4,427,681	916,961	1,971,444	0	0	0	0	0	0	0
(分母比) 153	1	55	12	25							

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
5,736,582	1,990,331	1,777,661	11,642,064
(分母比) 72	25	22	146

<table><tr><td>将来負担額 A</td></tr><tr><td>19,555,588</td></tr></table> 245	将来負担額 A	19,555,588	—	<table><tr><td>充当可能財源等 B</td></tr><tr><td>19,368,977</td></tr></table> 242	充当可能財源等 B	19,368,977	=	<table><tr><td>A − B</td></tr><tr><td>186,611</td></tr></table> 2	A − B	186,611	=	<table><tr><td>将来負担比率 (%)</td></tr><tr><td>2.3</td></tr></table>	将来負担比率 (%)	2.3
将来負担額 A														
19,555,588														
充当可能財源等 B														
19,368,977														
A − B														
186,611														
将来負担比率 (%)														
2.3														
<table><tr><td>標準財政規模 C</td></tr><tr><td>8,998,414</td></tr></table> 113	標準財政規模 C	8,998,414	—	<table><tr><td>算入公債費等の額 D</td></tr><tr><td>1,007,093</td></tr></table> 13	算入公債費等の額 D	1,007,093	=	<table><tr><td>C − D</td></tr><tr><td>7,991,321</td></tr></table> 100	C − D	7,991,321				
標準財政規模 C														
8,998,414														
算入公債費等の額 D														
1,007,093														
C − D														
7,991,321														